

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,829,544
電気事業固定資産	3,496,232	3,499,414
水力発電設備	307,627	299,325
汽力発電設備	507,988	547,514
原子力発電設備	334,775	360,433
送電設備	956,098	913,419
変電設備	404,546	402,550
配電設備	841,050	833,306
業務設備	116,750	117,117
その他の電気事業固定資産	27,395	25,747
その他の固定資産	640,979	666,886
固定資産仮勘定	457,784	433,918
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,784	405,822
原子力廃止関連仮勘定	—	28,095
核燃料	528,955	530,065
装荷核燃料	81,470	74,774
加工中等核燃料	447,484	455,290
投資その他の資産	1,695,875	1,699,258
長期投資	262,621	274,665
使用済燃料再処理等積立金	574,553	551,395
繰延税金資産	514,509	496,791
その他	346,274	378,908
貸倒引当金（貸方）	△2,082	△2,501
流動資産	957,691	913,834
現金及び預金	109,508	158,278
受取手形及び売掛金	232,295	230,692
短期投資	234,294	160,863
たな卸資産	159,000	148,614
繰延税金資産	48,178	50,353
その他	176,740	167,119
貸倒引当金（貸方）	△2,326	△2,087
資産合計	7,777,519	7,743,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,358,236	5,215,173
社債	1,430,943	1,300,759
長期借入金	2,324,607	2,225,950
使用済燃料再処理等引当金	616,756	593,018
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	50,966
退職給付に係る負債	360,292	412,507
資産除去債務	402,803	414,425
繰延税金負債	225	380
その他	174,509	217,165
流動負債	1,199,193	1,459,294
1年以内に期限到来の固定負債	432,311	578,989
短期借入金	208,862	208,762
支払手形及び買掛金	199,538	175,532
未払税金	37,069	60,757
その他	321,411	435,251
特別法上の引当金	6,930	8,690
濁水準備引当金	6,930	8,690
負債合計	6,564,361	6,683,158
株主資本	1,116,572	967,187
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	507,562
自己株式	△96,292	△96,330
その他の包括利益累計額	72,263	68,851
その他有価証券評価差額金	50,301	71,293
繰延ヘッジ損益	5,031	1,696
為替換算調整勘定	9,434	16,393
退職給付に係る調整累計額	7,495	△20,531
少数株主持分	24,322	24,181
純資産合計	1,213,158	1,060,219
負債純資産合計	7,777,519	7,743,378

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	3,327,484	3,406,030
電気事業営業収益	2,859,887	2,939,651
その他事業営業収益	467,597	466,378
営業費用	3,399,196	3,484,630
電気事業営業費用	2,981,770	3,072,016
その他事業営業費用	417,425	412,614
営業損失（△）	△71,711	△78,600
営業外収益	31,890	47,818
受取配当金	3,388	6,600
受取利息	9,149	9,091
持分法による投資利益	8,896	10,061
その他	10,456	22,065
営業外費用	71,506	82,270
支払利息	56,621	55,373
その他	14,884	26,896
当期経常収益合計	3,359,375	3,453,848
当期経常費用合計	3,470,702	3,566,901
当期経常損失（△）	△111,326	△113,052
渴水準備金引当又は取崩し	△3,184	1,760
渴水準備金引当	—	1,760
渴水準備引当金取崩し（貸方）	△3,184	—
税金等調整前当期純損失（△）	△108,142	△114,812
法人税、住民税及び事業税	5,252	5,102
法人税等調整額	△16,151	28,142
法人税等合計	△10,899	33,244
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△97,242	△148,057
少数株主利益	165	317
当期純損失（△）	△97,408	△148,375

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△97,242	△148,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,084	16,508
繰延ヘッジ損益	848	△2,517
為替換算調整勘定	15,877	3,681
退職給付に係る調整額	—	△29,878
持分法適用会社に対する持分相当額	2,131	8,317
その他の包括利益合計	24,941	△3,888
包括利益	△72,300	△151,946
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△75,393	△151,787
少数株主に係る包括利益	3,092	△159

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
当期変動額					
当期純損失（△）			△97,408		△97,408
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△1		29	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△97,409	△21	△97,431
当期末残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
当期変動額							
当期純損失（△）							△97,408
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							27
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
当期変動額合計	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	△64,947
当期末残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602
当期変動額					
当期純損失（△）			△148,375		△148,375
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△148,377	△37	△148,415
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額							
当期純損失（△）							△148,375
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△108,142	△114,812
減価償却費	382,821	385,350
原子力発電施設解体費	6,021	9,407
核燃料減損額	4,802	—
固定資産除却損	8,807	9,370
使用済燃料再処理等費振替額	15,805	18,240
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△21,764	△23,738
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,489	2,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,981	9,086
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△3,184	1,760
受取利息及び受取配当金	△12,537	△15,691
支払利息	56,621	55,373
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	18,977	23,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,960	1,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,540	△24,284
その他	75,966	139,508
小計	404,246	477,269
利息及び配当金の受取額	20,698	25,851
利息の支払額	△57,097	△56,298
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,075	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,772	447,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△397,991	△415,859
投融資による支出	△5,201	△8,267
投融資の回収による収入	34,005	30,608
その他	18,201	4,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,985	△388,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	159,201	99,429
社債の償還による支出	△220,007	△149,905
長期借入れによる収入	398,158	250,412
長期借入金の返済による支出	△218,442	△282,094
短期借入れによる収入	446,137	446,853
短期借入金の返済による支出	△381,362	△445,975
その他	△4,275	△5,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,408	△86,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	△1,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,010	△29,062
現金及び現金同等物の期首残高	155,451	332,461
現金及び現金同等物の期末残高	332,461	303,399

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は103,691百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異181,271百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

エ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した金額を計上している。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

⑤その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ. 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定による経済産業大臣の承認日以降、料金回収に応じて償却することとしている。

（会計方針の変更）

廃止を決定した原子炉に関連する会計処理の適用

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年経済産業省令第10号 以下「改正省令」という。）により、「電気事業会計規則」が改正されたため、改正省令の施行日（平成27年3月13日）以降は、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することが可能となった。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却することとされた。

これに伴い、当連結会計年度において、廃炉を決定した美浜発電所1、2号機に係る原子力発電設備等簿価20,346百万円および原子力廃止関連費用相当額7,749百万円を対象とし、平成27年3月17日に経済産業大臣の承認に係る申請書の提出を行ったため、原子力廃止関連仮勘定に28,095百万円を振り替え、又は計上している。

これにより、税金等調整前当期純損失は28,095百万円減少している。

なお、美浜発電所1、2号機に係る原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産については、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれている。

退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連

結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（税効果会計関係）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,854百万円減少し、法人税等調整額は35,971百万円、その他の包括利益累計額は1,119百万円それぞれ増加している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。

これによる当連結会計年度の電気事業のセグメント損失への影響はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,887	164,020	3,023,907	303,576	3,327,484	—	3,327,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	△298,129	—
計	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	△298,129	3,327,484
セグメント利益又は 損失(△)	△117,930	19,674	△98,256	25,176	△73,079	1,368	△71,711
セグメント資産	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	△572,962	7,777,519
その他の項目							
減価償却費	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	△5,914	382,821
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	△4,664	418,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,368百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△572,962百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,664百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,939,651	170,840	3,110,491	295,538	3,406,030	—	3,406,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,855	42,355	53,211	276,175	329,386	△329,386	—
計	2,950,506	213,195	3,163,702	571,713	3,735,416	△329,386	3,406,030
セグメント利益又は 損失(△)	△133,969	18,417	△115,552	36,226	△79,326	725	△78,600
セグメント資産	6,437,519	411,342	6,848,862	1,424,904	8,273,766	△530,387	7,743,378
その他の項目							
減価償却費	298,205	61,998	360,203	31,120	391,324	△5,974	385,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	299,800	51,988	351,788	74,604	426,392	△5,724	420,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額725百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△530,387百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,974百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,724百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.48円	1,159.53円
1株当たり当期純損失金額（△）	△109.01円	△166.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、22円39銭増加し、1株当たり当期純損失金額は、22円39銭減少している。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,213,158百万円	1,060,219百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,322百万円	24,181百万円
(うち少数株主持分)	24,322百万円	24,181百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,188,835百万円	1,036,038百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,539,979株	893,502,420株

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）	△97,408百万円	△148,375百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）	△97,408百万円	△148,375百万円
普通株式の期中平均株式数	893,559,962株	893,521,334株

（重要な後発事象）

該当事項なし